2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月５日

上 場 会 社 名　　株式会社ジャックス　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　8584　　URL　https://www.jaccs.co.jp/
代　　表　　者　　（役職名）取締役社長　　（氏名）　村上　亮
問合せ先責任者　　（役職名）取締役常務執行役員　（氏名）　中澤　辰生　　TEL　03-5448-1311

半期報告書提出予定日　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　2026年11月30日
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	98,733	1.7	11,172	△15.9	11,180	△14.7	8,814	△9.2
2026年３月期中間期	97,069	1.4	13,281	△17.4	13,102	△18.6	9,712	△13.2

（注）包括利益　2027年３月期中間期　14,138百万円（87.1%）　2026年３月期中間期　7,555百万円（△45.5%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	196.83	196.59
2026年３月期中間期	271.26	270.70

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	3,728,302	312,009	8.2
2026年３月期	3,752,420	302,376	7.9

（参考）　自己資本　2027年３月期中間期　306,392百万円　2026年３月期　296,649百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	100.00	―	100.00	200.00
2027年３月期	―	100.00			
2027年３月期（予想）			―	100.00	200.00

（注）　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	196,500	2.2	11,000	△46.1	11,000	△45.7	10,000	△34.7	223.31

（注）　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

2027年３月期の連結業績予想につきましては、最新の業績動向を踏まえ、2026年８月６日に公表の連結業績予想を修正することといたしました。詳細につきましては、本日（2026年11月５日）公表いたしました「2027年３月期第２四半期（中間期）業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　ー社（社名）　　、除外　　ー社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	45,059,992株	2026年３月期	45,059,992株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	271,858株	2026年３月期	282,714株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	44,780,919株	2026年３月期中間期	35,804,570株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ.6「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年11月11日(水)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、同日開催前に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 6
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 6
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 7
（１）中間連結貸借対照表 …… 7
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 9
中間連結損益計算書 …… 9
中間連結包括利益計算書 …… 10
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

中期３カ年経営計画「Do next!」の２年目となる当社グループは、「アジアのコンシューマーファイナンスカンパニーとしてトップブランドを確立する」という長期ビジョンの実現に向けて、経営基盤の再構築を図っております。

本中期経営計画では、株式会社三菱UFJ銀行との資本業務提携契約に基づき、テーマを三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下、「MUFGグループ」という。）との連携拡充により「変革」と「再成長」に挑む３年間とし、３つの重点戦略の実行により、当社グループの持続的成長と企業価値の向上に取り組んでおります。

①MUFGグループとの連携とM&Aによる成長戦略の加速

②「量から質」への転換による抜本的な事業構造改革の推進

③ALMの高度化による財務健全性の確保と資本効率の向上

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）につきましては、雇用・所得環境の改善や各種施策を背景に、景気は緩やかな回復基調を維持しております。一方で、中東情勢の緊迫化、物価上昇の継続や金融資本市場の変動など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。このようななか、国内事業では、クレジット事業において、金融環境の変化に対応するために実施した利上げの影響により、クレジット申し込みが減速したことで取扱高が減少しました。海外事業では、ベトナム及びフィリピンにおける営業体制の強化や各種施策が奏功し、四輪を中心に堅調に推移したことで、取扱高が増加しました。

この結果、連結取扱高は２兆8,738億16百万円（前年同中間期比2.1%減）となりました。

連結営業収益は、信用保証残高の積み上げ及び割賦利益繰延残高の戻し入れにより、987億33百万円（前年同中間期比1.7%増）となりました。

連結営業費用は、データセンター移転費用をはじめとするシステム関連費用の増加や、調達金利の上昇に伴う金融費用などが増加し、875億60百万円（前年同中間期比4.5%増）となりました。

以上の結果、連結経常利益は111億80百万円（前年同中間期比14.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は88億14百万円（前年同中間期比9.2%減）となりました。

セグメント業績の概要は、次のとおりであります。

「国内事業」

（クレジット事業）

ショッピングクレジットは、住宅リフォームにおける営業体制の強化や国・地方自治体の支援制度が需要を下支えしたほか、資材価格・人件費の高騰を背景に取扱単価が上昇しました。しかしながら、利上げの影響によりシェアが低下し、取扱高が減少しました。営業収益は、割賦利益繰延残高の戻し入れにより増加しました。

オートローンは、各インポーターの販売戦略と連動した施策や、大手及び地場の中古車販売店向けの施策を継続しましたが、利上げの影響により取扱高及び営業収益が減少しました。

この結果、当事業の取扱高は減少しましたが、営業収益が増加しました。

（ペイメント事業）
カードショッピングは、一部加盟店との提携終了やポイント付与条件の改定による利用減少が影響し、取扱高が減少しました。営業収益は、分割払い・リボルビング払いの手数料引き上げにより増加しました。
カードキャッシングは、既存会員数及び低金利カードにおける新規会員数の減少が影響し、取扱高及び営業収益が減少しました。
家賃保証は、主要提携先における安定的な取引拡大や前年度に契約した提携先からの上積みにより、取扱高及び営業収益が増加しました。
集金代行は、主に不動産賃貸料の値上げにより請求単価が上昇したことから、取扱高が増加しました。営業収益は、主要提携先の一部で、回収方法を集金代行からクレジットカード決済に切り替えたことに伴う請求件数の落ち込みにより減少しました。
この結果、当事業の取扱高及び営業収益が増加しました。

（ファイナンス事業）
投資用マンション向け住宅ローン保証は、競合の攻勢によるシェア低下に伴い取扱高が減少しましたが、富裕層向け施策などの実施により優良債権を積み上げたことで、営業収益は増加しました。
銀行個人ローン保証は、マイカーローン及びネット銀行の取り扱いが堅調に推移したことにより、取扱高及び営業収益が増加しました。
この結果、当事業の取扱高は減少しましたが、営業収益が増加しました。

（その他の事業）
オートリースは、所有から利用へと消費者意識が変化し市場の拡大が続くなか、推進体制の強化やニーズに合わせた運用の見直しなどを進めたことで、保有台数が堅調に拡大し、取扱高及び営業収益が増加しました。
事業資金融資は、資金需要が低迷し取扱高が減少しましたが、貸付期間の長期化により営業収益は増加しました。
この結果、当事業の取扱高は減少しましたが、営業収益が横ばいとなりました。

以上の結果、国内事業におけるセグメント取扱高は２兆8,424億50百万円（前年同中間期比2.1％減）、セグメント営業収益は884億９百万円（前年同中間期比3.0％増）、セグメント利益は109億81百万円（前年同中間期比21.5％減）となりました。

「海外事業」
（クレジット事業）
ベトナムでは、政府による電気自動車の普及推進や金利施策を背景に、二輪・四輪ともに堅調に推移し、取扱高及び営業収益が増加しました。
インドネシアでは、事業構造改革の一環として、未収債権が高止まりにある四輪や中古二輪の取り扱いを停止していることにより、取扱高及び営業収益が減少しました。
カンボジアでは、国内経済の低迷及び審査の厳格化の継続により、取扱高が減少しました。営業収益は債権残高の積み上げにより増加しました。
フィリピンでは、審査基準の厳格化による優良債権の獲得に注力したほか、地方エリアの攻略が奏功し、取扱高及び営業収益が増加しました。
この結果、当事業の取扱高は増加しましたが、営業収益が減少しました。

（ペイメント事業）
ベトナムで展開するクレジットカードは、事業構造改革の一環で新規受付の中止及び既存会員の利用を停止しております。
この結果、当事業の取扱高及び営業収益が減少しました。

（その他の事業）

ベトナムやカンボジアで展開する個人向け無担保ローンは、ベトナムでは既存顧客への対面・テレセールスでの勧誘が奏功したほか、未収債権の抑制に伴い債権の良質化が進み、取扱高及び営業収益が増加しました。カンボジアでは、既存顧客を対象とした推進が奏功し、取扱高が増加しました。営業収益は、営業債権残高の積み上げ不足により減少しました。

インドネシアで展開するリースは、事業構造改革の一環で新規受付の中止を継続しているため、取扱高は発生しておらず、営業収益が減少しました。

この結果、当事業の取扱高は増加しましたが、営業収益が減少しました。

以上の結果、海外事業におけるセグメント取扱高は313億65百万円（前年同中間期比3.2%増）、セグメント営業収益は102億85百万円（前年同中間期比8.3%減）、セグメント利益は１億16百万円（前年同中間期は７億21百万円の損失）となりました。

連結セグメント別取扱高

セグメントの名称	（内訳）	前中間連結会計期間（自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）		当中間連結会計期間（自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）		前年同中間期比（%）
		金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	
国内	クレジット	710,768	24.5	652,903	23.0	△8.1
	ペイメント	1,522,220	52.4	1,540,983	54.2	1.2
	ファイナンス	452,207	15.6	448,130	15.8	△0.9
	その他	219,328	7.5	200,433	7.0	△8.6
	国内計	2,904,525	100.0	2,842,450	100.0	△2.1
海外	クレジット	28,443	93.6	29,181	93.0	2.6
	ペイメント	0	0.0	－	－	△100.0
	その他	1,954	6.4	2,184	7.0	11.7
	海外計	30,398	100.0	31,365	100.0	3.2
合計		2,934,924	－	2,873,816	－	△2.1

連結セグメント別営業収益

セグメントの名称	（内訳）	前中間連結会計期間（自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）		当中間連結会計期間（自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）		前年同中間期比（%）
		金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	
国内	クレジット	35,371	41.2	36,702	41.5	3.8
	ペイメント	22,109	25.8	22,225	25.2	0.5
	ファイナンス	20,498	23.9	21,484	24.3	4.8
	その他	7,267	8.5	7,268	8.2	0.0
	事業収益計	85,247	99.4	87,681	99.2	2.9
	金融収益	568	0.6	728	0.8	28.1
	国内計	85,815	100.0	88,409	100.0	3.0
海外	クレジット	9,208	82.1	8,351	81.2	△9.3
	ペイメント	68	0.6	25	0.3	△62.9
	その他	1,881	16.8	1,854	18.0	△1.4
	事業収益計	11,158	99.5	10,231	99.5	△8.3
	金融収益	59	0.5	54	0.5	△9.6
	海外計	11,218	100.0	10,285	100.0	△8.3
国内・海外事業収益計		96,405	99.4	97,913	99.2	1.6
国内・海外金融収益計		628	0.6	782	0.8	24.5
合計		97,034	100.0	98,695	100.0	1.7

（注）セグメント間の内部営業収益又は振替高は記載しておりません。

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間の資産は、前連結会計年度に比べ241億17百万円減少し、３兆7,283億２百万円となりました。

これは、割賦売掛金の減少等によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間の負債は、前連結会計年度に比べ337億50百万円減少し、３兆4,162億93百万円となりました。

これは、割賦利益繰延は増加したものの、支払手形及び買掛金、債権流動化借入金等有利子負債が減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間の純資産は、前連結会計年度に比べ96億32百万円増加し、3,120億９百万円となりました。

これは、その他有価証券評価差額金、利益剰余金の増加等によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2026年８月６日に公表しました2027年３月期の業績予想の見直しを行いました。詳細につきましては、本日公表の「2027年３月期第２四半期（中間期）業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	144,845	153,801
割賦売掛金	3,278,004	3,247,481
リース投資資産	107,095	107,644
前払費用	7,141	8,184
立替金	56,832	29,697
未収入金	34,553	35,573
その他	40,091	39,390
貸倒引当金	△31,522	△32,079
流動資産合計	3,637,041	3,589,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,157	10,331
減価償却累計額	△7,232	△7,424
建物及び構築物（純額）	2,924	2,907
土地	14,828	14,828
その他	13,803	15,442
減価償却累計額	△8,425	△8,986
その他（純額）	5,378	6,455
有形固定資産合計	23,132	24,191
無形固定資産		
ソフトウエア	25,683	26,809
その他	17	16
無形固定資産合計	25,701	26,825
投資その他の資産		
投資有価証券	40,804	49,342
固定化営業債権	374	689
長期前払費用	4,641	4,814
繰延税金資産	1,547	1,446
差入保証金	1,338	1,336
退職給付に係る資産	14,106	14,372
その他	3,857	15,769
貸倒引当金	△125	△178
投資その他の資産合計	66,544	87,592
固定資産合計	115,378	138,609
資産合計	3,752,420	3,728,302

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	197,380	163,490
短期借入金	337,990	393,662
１年内償還予定の社債	42,144	41,288
１年内返済予定の長期借入金	250,202	301,430
１年内返済予定の債権流動化借入金	307,275	281,480
コマーシャル・ペーパー	372,800	409,300
未払金	3,605	3,316
未払費用	4,303	4,459
未払法人税等	4,545	4,599
預り金	79,821	77,764
前受収益	1,474	1,307
賞与引当金	3,144	3,164
ポイント引当金	2,732	2,691
債務保証損失引当金	1,209	1,280
割賦利益繰延	249,594	255,894
その他	23,178	23,740
流動負債合計	1,881,402	1,968,871
固定負債		
社債	146,259	117,000
長期借入金	775,409	718,121
債権流動化借入金	640,001	603,189
繰延税金負債	3,856	6,099
利息返還損失引当金	483	401
退職給付に係る負債	63	37
長期預り保証金	1,524	1,797
その他	1,043	775
固定負債合計	1,568,641	1,447,422
負債合計	3,450,043	3,416,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,680	35,680
資本剰余金	50,201	50,214
利益剰余金	182,759	187,096
自己株式	△648	△623
株主資本合計	267,993	272,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,225	27,125
繰延ヘッジ損益	△1	101
為替換算調整勘定	3,577	4,281
退職給付に係る調整累計額	2,854	2,515
その他の包括利益累計額合計	28,656	34,024
新株予約権	93	91
非支配株主持分	5,633	5,525
純資産合計	302,376	312,009
負債純資産合計	3,752,420	3,728,302

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業収益		
事業収益	96,405	97,913
金融収益		
受取利息	131	194
受取配当金	467	536
その他の金融収益	64	88
金融収益合計	663	820
営業収益合計	97,069	98,733
営業費用		
販売費及び一般管理費	68,972	68,189
金融費用		
借入金利息	12,339	15,755
コマーシャル・ペーパー利息	1,253	2,356
その他の金融費用	1,222	1,258
金融費用合計	14,815	19,370
営業費用合計	83,787	87,560
営業利益	13,281	11,172
営業外収益		
雑収入	27	40
営業外収益合計	27	40
営業外費用		
持分法による投資損失	30	24
株式交付費	171	－
雑損失	4	9
営業外費用合計	207	33
経常利益	13,102	11,180
特別利益		
投資有価証券売却益	1,002	1,800
特別利益合計	1,002	1,800
特別損失		
固定資産除却損	1	4
投資有価証券売却損	4	0
特別損失合計	6	5
税金等調整前中間純利益	14,098	12,975
法人税、住民税及び事業税	4,927	4,025
法人税等調整額	△138	173
法人税等合計	4,788	4,198
中間純利益	9,310	8,776
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△402	△38
親会社株主に帰属する中間純利益	9,712	8,814

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	9,310	8,776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,796	4,899
繰延ヘッジ損益	△121	174
為替換算調整勘定	△2,983	457
退職給付に係る調整額	△445	△333
持分法適用会社に対する持分相当額	－	163
その他の包括利益合計	△1,754	5,362
中間包括利益	7,555	14,138
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	8,418	14,183
非支配株主に係る中間包括利益	△862	△44

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。